

生活基盤施設耐震化等事業計画

令和6年1月15日

計画の名称		高知県における水道施設の耐震・強靱化推進			
計画の期間	令和4年度～令和8年度（5年間）	交付対象	高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、土佐町、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町		
計画の目標					
高知県内の水道施設において、老朽化施設の更新・耐震性の向上・安全で安定した水道水を提供するための施設の新設を行い、生活基盤強化と災害に強いまちづくりを図る。					
計画の成果目標（定量的指標）					
高知市	(201-1) 高知市上下水道事業区域における基幹管路の耐震適合率の向上 (R5年度当初: 47.1% → R8年度末: 58.5%) (201-2) 高知市上下水道事業区域水道原水に係るクリプトスポリジウム等汚染対策の施設整備 (R4年度当初: 0箇所 → R5年度末: 1箇所) (201-3) 高知市上下水道事業区域における重要給水施設管路の耐震化 (R4年度当初: 50箇所 → R4年度末: 54箇所) (201-4) 高知市上下水道事業区域における重要給水施設管路の耐震化 (R5年度当初: 54箇所 → R5年度末: 56箇所) (201-5) 高知市上下水道事業区域における重要給水施設管路の耐震化 (R6年度当初: 56箇所 → R6年度末: 58箇所)				
室戸市	(202-1) 室戸市上下水道事業管内における基幹管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 30.80% → R5年度末: 32.50%)				
安芸市	(203-1) 安芸市上下水道事業管内における老朽管路の更新 (R4年度当初: 0.0m → R8年度末: 5,000m)				
南国市	(204-1) 南国市上下水道事業管内における基幹管路（送水管）の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 47.2% → R8年度末: 52.3%)				
土佐市	(205-1) 土佐市上下水道事業管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 12.59% → R8年度末: 17.3%)				
須崎市	(206-1) 須崎市上下水道事業管内における基幹管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 25.9% → R8年度末: 28.4%) (206-2) 須崎市水道事業における業務継続計画の策定 (R4年度当初: 0% → R4年度末: 100%)				
宿毛市	(208-1) 宿毛市上下水道事業管内における基幹管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 40.9% → R8年度末: 44.5%) (208-2) 宿毛市管内における業務継続計画の策定率 (R5年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
土佐清水市	(209-1) 土佐清水市管内における配水本管の耐震適合率の向上（緊急改善） (R4年度当初: 19.0% → R8年度末: 21.1%) (209-2) 土佐清水市管内における旧簡水の補助対象地域の管路の耐震適合率の向上（基幹改良） (R5年度当初: 19% → R8年度末: 25%) (209-3) 土佐清水市上下水道における業務継続計画の策定 (R5年度当初: 0% → R5年度末: 100%)				
四万十市	(210-1) 四万十市内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 34.49% → R8年度末: 55.12%) (210-2) 遠隔監視システムの整備率の向上 (R4年度当初: 0% → R8年度末: 33.3%) (210-3) 四万十市江川崎水道の老朽化施設の更新 (R5年度当初: 0% → R7年度末: 100%)				
香南市	(211-1) 香南市管内における管路の経年化率の減少 (R4年度当初: 46.7% → R8年度末: 47.3%) (211-2) 香南市管内における業務継続計画策定率の向上 (R4年度当初: 0% → R4年度末: 100%)				
東洋町	(301-1) 東洋町簡易水道内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 16%→R7年度末: 32%) (301-2) 東洋町簡易水道内における業務継続計画策定率の向上 (R5年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
奈半利町	(302-1) 奈半利町簡易水道事業における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
田野町	(303-1) 田野町簡易水道における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%) (303-2) 田野町簡易水道内における管路の耐震適合率 (R5年度当初: 41%→R8年度末: 53%) (303-3) 田野町簡易水道内における耐震性配水池整備の進捗率 (R5年度末: 90%→R6年度末: 100%)				
安田町	(304-1) 安田簡易水道における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 37.2% → R8年度末: 52.0%) (304-1) 安田簡易水道における遠隔監視システムの整備率 (R4年度当初: 57.1% → R6年度末: 100.0%) (304-2) 安田簡易水道における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
北川村	(305-1) 北川村簡易水道事業における業務継続計画の策定率 (R6年度当初: 0%→R6年度末: 100%)				
馬路村	(306-1) 馬路村簡易水道事業における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
芸西村	(307-1) 芸西村簡易水道における業務継続計画の策定 (R6年度当初: 0% → R6年度末: 100%)				
本山町	(341-1) 本山町管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 39.9% → R6年度末: 43.9%) (341-2) 本山町管内における業務継続計画策定率の向上 (R5年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
土佐町	(363-1) 土佐町簡易水道管内における取水堰・ろ過池整備率の向上 (R4年度当初: 0% → R5年度末: 100%) (363-2) 土佐町簡易水道管内における老朽化した電気計装・機械設備の経年化率の減少 (R4年度当初: 76% → R8年度末: 65%) (363-2) 土佐町簡易水道管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 38% → R8年度末: 40%) (363-2) 土佐町簡易水道管内におけるろ過池・配水池更新率の向上 (R4年度当初: 0% → R7年度末: 100%)				
いの町	(386-1) クリプトスポリジウム等汚染対策の施設整備数 (R4年度当初: 0 → R6年度末: 3) (386-2) いの町伊野地区における基幹管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 48.7% → R7年度末: 49.6%)				
仁淀川町	(387-1) 仁淀川町簡易水道内における耐震性配水池整備の進捗率 (R4年度当初: 31%→R8年度末: 36%) (387-1) 仁淀川町簡易水道内における管路の経年化率の減少 (R4年度当初: 26%→R8年度末: 10%) (387-2) 仁淀川町簡易水道内における台帳電子化済の管路延長 (R4年度当初: 0%→R5年度末: 100%) (387-3) 仁淀川町簡易水道内における業務継続計画策定率の向上 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%) (387-4) 仁淀川町簡易水道内におけるクリプトスポリジウム等汚染対策施設・自家発電設備の整備事業進捗率 (R6年度当初: 0%→R8年度末: 6.9%)				
中土佐町	(400-1) 中土佐地区内における水道施設台帳整備率の向上 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
佐川町	(402-1) 佐川町上下水道事業管内における基幹管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 66.7% → R4年度末: 75.1%) (402-2) 佐川町上下水道事業管内における業務継続計画の策定 (1か所)				
越知町	(403-1) 越知町簡易水道事業管内における業務継続計画の策定 (1か所)				
梶原町	(405-1) 梶原町簡易水道内における業務継続計画策定率の向上 (R5年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
日高村	(410-1) 日高村管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 23.5% → R8年度末: 27.5%) (410-2) 日高村管内における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R8年度末: 100%)				
津野町	(411-1) 津野町管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 12.3% → R8年度末: 25.4%) (411-2) 津野町権ノ川及び貝ノ川地区における水道未普及解消率の向上 (R4年度当初: 0%→R7年度末: 100%) (411-3) 津野町管内における施設台帳の整備率の向上 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%) (411-4) 津野町管内における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
四万十町	(412-1) 四万十町管内における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R8年度末: 100%)				
大月町	(424-1) 大月町簡易水道内における管路の経年化率の減少 (R4年度当初: 66%→R8年度末: 60%) (424-2) 春遠生活貯水池建設事業進捗率 (R4年度当初: 11.06%→R8年度末: 61.00%) (424-3) 春遠ダム統合配水区における水道未普及解消率の向上 (R4年度当初: 3.8%→R8年度末: 100%) (424-4) 大月町簡易水道内における水道施設台帳整備率の向上 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%) (424-5) 大月町簡易水道内における業務継続計画策定率の向上 (R5年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
三原村	(427-1) 三原村管内における管路の耐震適合率の向上 (R4年度当初: 4.5% → R8年度末: 14.7%) (427-2) 三原村管内における施設・管路台帳の電子化 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%) (427-3) 三原村管内における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R4年度末: 100%)				
黒潮町	(428-1) 黒潮町水道施設におけるクリプトスポリジウム対策施設整備率の向上 (R4年度当初: 0箇所 → R8年度末: 1箇所) (428-2) 黒潮町管内における管路の経年化率の減少 (R4年度当初: 22.5% → R8年度末: 21.0%) (428-3) 黒潮町管内における業務継続計画の策定率 (R4年度当初: 0%→R5年度末: 100%)				
定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (令和4年度当初)	中間目標値 (-)	最終目標値 (令和8年度末)	
高知市	(201-1)耐震適合率(%)：耐震適合管延長／管路総延長 = 82,381m／140,848m = 58.5%	47.1%	-	58.5%	最終：R8年度末
	(201-2)クリプトスポリジウム等汚染対策の施設整備数 = 1 / 1箇所	0箇所	-	1箇所	最終：R5年度末
	(201-3)耐震化済の重要給水施設数 = 54 / 137箇所	50箇所	-	54箇所	最終：R4年度末
	(201-4)耐震化済の重要給水施設数 = 56 / 137箇所	54箇所	-	56箇所	最終：R6年度末
	(201-5)耐震化済の重要給水施設数 = 58 / 137箇所	56箇所	-	58箇所	最終：R6年度末
室戸市	(202-1)耐震適合率(%)：基幹管路耐震適合性のある管路／基幹管路管路総延長=16.38/50.4×100%≒32.5%	30.80%	-	32.50%	最終：R5年度末
安芸市	(203-1)耐震適合率(%)：耐震適合性のある管路／管路総延長 = 25,000/70,000×100 = 35%	28%	-	35%	最終：R8年度末

南国市	(204-1)耐震適合率(%) : 耐震適合管延長/管路総延長 = 4,519m/8,643m = 52.3%	47.2%	-	52.3%	最終: R8年度末
土佐市	(205-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	12.6%	-	17.3%	最終: R8年度末
須崎市	(206-1)耐震適合率(%) : 耐震適合管延長/管路総延長	25.90%	-	28.40%	最終: R8年度末
	(206-2)業務継続計画策定率(%) : 業務継続計画の策定数/必要数 (1/1)	0%	-	100%	最終: R4年度末
宿毛市	(208-1)耐震適合率(%) : 基幹管路耐震適合管延長/基幹管路総延長 (16,273m / 36,582m = 44.5%)	40.90%	-	44.50%	最終: R8年度末
	(208-2)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%=100%)	0%	-	100%	最終: R5年度末
土佐清水市	(209-1)耐震適合率(%) (緊急改善) : 耐震適合性のある管路延長/配水本管の管路延長 (17,552m / 83,324m=21.1%)	19.0%	-	21.1%	最終: R8年度末
	(209-2)耐震適合率(%) (基幹改良) : 耐震適合性のある管路延長/旧簡水の補助対象地域の管路総延長 (23,712m / 92,628m=25%)	19.0%	-	25.0%	最終: R8年度末
	(209-3)業務継続計画の策定率(%) : (1/1)	0%	-	100%	最終: R5年度末
四万十市	(210-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (20,133/36,525) ×100=55.12%	34.49%	-	55.12%	最終: R8年度末
	(210-2)遠隔監視システムの整備率(%) : 遠隔監視システム整備済施設/施設総数 (12/36) ×100=33.3%	0%	-	33.3%	最終: R8年度末
	(210-3)老朽化施設の更新率(%) : 配水池・浄水施設 (1池/1池×100) + (1施設/1施設×100) /2=100%	0%	-	100%	最終: R7年度末
香南市	(211-1)経年化率(%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (192,629m / 407,599m ×100=47.3%)	46.7%	-	47.3%	最終: R8年度末
	(211-2)業務継続計画策定率(%) : 業務継続計画の策定数/必要数 (1/1)	0.0%	-	100.0%	最終: R4年度末
東洋町	(301-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長 =13,956m/44,111m≒32%	16%	-	32%	最終: R7年度末
	(301-2)業務継続計画策定率(%) : 業務継続計画の策定数/必要数	0%	-	100%	最終: R5年度末
奈半利町	(302-1)業務継続計画の策定率(%) (1/1)	0%	-	100%	最終: R4年度末
田野町	(303-1)業務継続計画の策定率(%) (1/1)	0%	-	100%	最終: R4年度末
	(303-2)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長 (14,788m/36,418m≒41%→19,479m/36,418m≒53%)	41%	-	53%	最終: R14年度末
	(303-2)耐震性配水池の整備率(%) : 耐震性配水池容量/配水池総容量 (969m3/1069m3≒90%→1069m3/1069m3≒100%)	90%	-	100%	最終: R6年度末
安田町	(304-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長 (28,401.8m / 54,647.0m=49.8%)	37.2%	-	52.0%	最終: R8年度末
	(304-1)遠隔監視システムの整備率(%) : 遠隔監視システム整備済施設/施設総数 (7/7) ×100=100%	57.1%	-	100%	最終: R6年度末
	(304-2)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R4年度末
北川村	(305-1)業務継続計画の策定率(%) (1/1)	0%	-	100%	最終: R6年度末
馬路村	(306-1)業務継続計画の策定率(%) (1/1)	0%	-	100%	最終: R4年度末
芸西村	(307-1)業務継続計画の策定率(%) (1/1)	0%	-	100%	最終: R6年度末
本山町	(341-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長(26,746m/60,938m=43.9%)	39.9%	-	43.9%	最終: R6年度末
	(341-2)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R5年度末
土佐町	(363-1)取水堰・ろ過池整備率(%) : 取水堰・ろ過池整備数/整備必要数 2施設/2施設×100=100%	0%	-	100%	最終: R5年度末
	(363-2)経年化率(%) : 法定耐用年数を超えた電気計装・機械設備数/電気計装・機械設備総数 106基/163基×100=65%	76%	-	65%	最終: R8年度末
	(363-2)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 55,635m/138,795m×100=40%	38%	-	40%	最終: R8年度末
	(363-2)ろ過池・配水池更新率(%) : ろ過池・配水池更新数/更新必要数 2池/2池×100=100%	0%	-	100%	最終: R7年度末
いの町	(386-1)クリプトスポリジウム等汚染対策の施設整備数/クリプトスポリジウム等汚染の施設未整備数×100=3/3×100=100%	0%	-	100%	最終: R6年度末
	(386-2)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長(基幹管路) /管路総延長(基幹管路) 27329m/55088m=49.6%	48.7%	-	49.6%	最終: R7年度末
仁淀川町	(387-1)耐震性配水池整備の進捗率(%) : (耐震性配水池(既設)+耐震性配水池(新設)整備の進捗)/配水池総数 =7施設	31%	-	36%	最終: R8年度末
	(387-1)経年化率(%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長=7578m/70923m=10%	26%	-	10%	最終: R8年度末
	(387-2)台帳電子化率(%) : 台帳電子化済の管路延長/管路総延長=70923m/70923m=100%	0%	-	100%	最終: R5年度末
	(387-3)業務継続計画策定率(%) : 業務継続計画の策定数/必要数=1件/1件=100%	0%	-	100%	最終: R4年度末
	(387-4)クリプトスポリジウム等汚染対策施設・自家発電設備の整備事業進捗率/事業費=19,800千円/287,600千円=6.9%	0%	-	6.9%	最終: R8年度末
中土佐町	(400-1)台帳整備率(%) : 台帳整備済みの地区/総地区数 (2/2)	0%	-	100%	最終: R4年度末
佐川町	(402-1)耐震適合率(%) : 耐震適合管延長(配水本管) /管路総延長(配水本管) 13,833/18,428m=75.1%	66.7%	-	75.1%	最終: R4年度末
	(402-2)業務継続計画策定率(%) 1/1か所=100%	0%	-	100%	最終: R5年度末
越知町	(403-1)業務継続計画策定率(%) 1/1か所=100%	0%	-	100%	最終: R5年度末
梶原町	(405-1)業務継続計画策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R5年度末
日高村	(410-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長 (17,308.8m / 62,873.6m=27.5%)	23.5%	-	27.5%	最終: R8年度末
	(410-2)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R4年度末
津野町	(411-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長 (35,749m/140,599m=25.4%)	12.3%	-	25.4%	最終: R8年度末
	(411-2)榑ノ川及び貝ノ川地区における水道未普及解消率の向上: 両地区水道未普及解消人口/両地区における水道未普及地域の人口 (130人 / 130人)	0%	-	100%	最終: R7年度末
	(411-3)台帳整備率(%) : 台帳整備済みの地区/総地区数 (1地区 / 1地区)	0%	-	100%	最終: R4年度末
	(411-4)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R4年度末
四万十町	(412-1)業務継続計画策定率(%) (100% / 100%)	0%	-	100%	最終: R8年度末
大月町	(424-1)経年化率(%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (79,466m/131,380m=60%)	66%	-	60%	最終: R8年度末
	(424-2)春遣生活貯水池建設事業進捗率(%) : 支払増補改良事業費/増補改良総事業費 (706,171,919円/1,157,610,919円=61.00%)	11.06%	-	61.00%	最終: R8年度末
	(424-3)水道未普及解消率(%) : 新規配水管布設延長/春遠統合配水区内の水道未普及地域における新規配水管計画延長 (10,968m/10,968m=100%)	3.80%	-	100.00%	最終: R8年度末
	(424-4)水道施設台帳整備率(%) : 台帳作成済の施設数/施設総数 (44箇所/44箇所=100%)	0.00%	-	100.00%	最終: R4年度末
	(424-5)業務継続計画策定率(%) : 業務継続計画の策定数/必要数 (1件/1件=100%)	0.00%	-	100.00%	最終: R5年度末
三原村	(427-1)耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長(10,575m / 72,000m=14.7%)	4.5%	-	14.7%	最終: R8年度末
	(427-2)台帳電子化率(%) : 台帳電子化済みの管路延長/管路総延長 (72,000m / 72,000m=100%)	0%	-	100%	最終: R4年度末
	(427-3)業務継続計画の策定率(%) (100% / 100%=100%)	0%	-	100%	最終: R4年度末

